

平成27年度 第2回総社市子ども・子育て会議【議事概要】

(子育て支援係長)

それでは、定刻となりましたので、平成27年度第2回総社市子ども・子育て会議を開催いたします。初めに「第2回総社市子ども・子育て会議」の開会にあたりまして、田中副市長より御挨拶申し上げます。田中副市長、よろしくお願いいたします。

(副市長あいさつ)

お忙しいところお集まりいただきまして誠にありがとうございます。また、平素から総社市が行っております福祉・教育行政に多大なるご理解とご支援とご協力をいただきまして、誠にありがとうございます。さて、本来でありますと片岡総社市長からご挨拶させていただきたいところですが、本日公務のため市外に出ておりますので、副市長である私から冒頭のごあいさつをさせていただきたいと思っております。

片岡総社市長は3期目を迎えました。3期目の選挙で言うておりましたのが、全国屈指の福祉先駆都市を実現するというのが公約としてあがっておりました。選挙公約というのは単なるスローガン、掛け声だけに終わることがよくあるのですが、そういうことはないようにしようということで、昨年12月に全国屈指福祉会議というのを立ち上げまして、1歩1歩進めてまいりましょうということで進めております。その中で4つの部会を作っておりますが、そのうちの1つが「待機児童0部会」というのがありまして、待機児童のみなさんを0にするためにはどのようにすべきなのか、どのような骨格を作っていけばよいのかということをお話しようと言うことでございます。本日の子ども・子育て会議におきましても、待機児童0にするにはどうあるべきかということをご議論いただければ幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

(子育て支援係長)

ありがとうございました。続きまして、近藤会長よりご挨拶を申し上げます。近藤会長、よろしくお願いいたします。

(近藤会長あいさつ)

今日はお忙しい中お集まりいただきまして誠にありがとうございます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。今日お集まりいただいた理由は、皆様もご存知のとおり待機児童が出てしまいまして、その待機児童の解消を早くしなければいけないということでこの会議をもちました。この会議で保育所の定員などずっと話し合ってきたのですが、今回待機児童が出てしまった理由は、大きく2つあるかなと思っております。ひとつは国の方針が変わりまして、求職中の親の子どもも待機児童にカウントするようになったということです。求職中の親の子どもをカウントしたということがひとつの理由です。

それからもうひとつは、覚えておられると思うのですが、この会議で当初事務局案として180人の定員を増加するという案が出てきました。しかしながら、実際この会議で話し合った結果、90人の定員増ということで事務局案よりも減らした案を出してしまいました。やはりこのことが大きく響いているのではないかと非常に責任を感じております。確かに少子化の時代で子どもたちが減っていくのですが、女性の就業率が今後どんどん上がっていくと思っております。国の最新のデータを見てみますと、25歳～44歳の女性で12歳以下の子どもを育てているお母さん、つまり小学校以下の子どもを育てている25歳～44歳までのお母さんの就業率が全国で52.4%らしいです。県ごとのデータがでておまして、岡山県は56.7%で少し全国より高い割合となっております。全国の中で1番就業率が高い県は島根県で74.8%らしいです。これはおそらく、祖父母と暮らしている家庭が多くて女性が働きやすいということなのかなと思っております。今経済状況が悪くなっていて格差社会と言われる現代においては、

女性も働かざるを得ないような状況になっていますし、それだけじゃなくて女性もやはり働きたいというニーズが増えているわけで、そういう中で今50%ぐらいの女性の就業率なんですけど、もう少し上がっていくのではないかと考えています。ちなみにスウェーデンやフランスでは、だいたい80%の女性が働いている状況です。この子育て中の世帯が、今50%くらいですが80%ぐらいまであがっていくんじゃないかと考えています。ですから、子どもの数が減ったとしても女性の就業率が上がっていくと保育ニーズが高まってくるという構造になっているのではないかと考えています。ですから、今日はこの件につきまして皆様の良い意見をお聞きしてより良い案を出したいと思っております。どうぞよろしくお願い致します。

(子育て支援係長)

ありがとうございました。それでは、これから協議に入りたいと思っております。議事の進行につきましては近藤会長をお願いいたします。

(近藤会長)

お手元の資料をご覧ください。今日の議題は協議事項1～6までで、平成27年度施設利用状況、平成28年度施設利用申し込み状況、総社市のこどもを取り巻く現状、平成28年度に向けた保育確保方策、平成29年度に向けた保育確保方策、放課後児童クラブの状況となっております。それでは1～6の議題について事務局よりご説明願います。

(こども夢づくり課説明)

資料4頁から17頁を説明

- (1) 平成27年度施設利用状況
- (2) 平成28年度施設利用申し込み状況
- (3) 総社市子どもを取り巻く現状
- (4) 平成28年度に向けた保育確保方策
- (5) 平成29年度に向けた保育確保方策
- (6) 放課後児童クラブの状況

(近藤会長)

以上、事務局からのご説明でしたが、ご意見・ご質問をお願いします。

盛りだくさんだったのですが、ポイントは14頁の新設私立保育園と民間保育所の定員増及び12頁の小規模保育事業と事業所内保育事業、これらをあわせて実施することで待機児童が解消されるのかということが一番大きな論点かなと思っております。

(服部委員)

13頁の市の方針で、保育所の新設、現在の保育園の各園の定数をあげてもらい、他にも改築して定員をあげると言う方法もあろうかと思っております。そこで保育量確保は大体できるのかなと言う気はします。前回の子育て会議より相当変わっております。内容がびっくりするほど。市長が12月の議会で議員の質問に対して、待機児童は0にしないといけないというそのあとで、全国屈指の福祉都市を総社市は目指すのだということで、市の幹部の皆さんや先生方も入っていただいて福祉関係の先進都市実現の会議というのが開かれております。その会議で子育て支援というのは、どの方向へ向いたのかなという気がするのです。日本屈指の福祉都市を総社市幹部あげてあるいは、専門官も入れられての会議を12月議会が済んだ後すぐ立ち上げると言うことでありますから、この子育て会議とその先進都市を目指す総社市の会議との整合性というか、この会議と総社市の会議はどのようになっているのか。平成32年までは大体5年間で100人ずつぐらい子どもが増えていくが、その後、総社市はどのようになるのか。人口

動態は、今1800人そのように定数を広げても民間の方の運営ができていくのか、事業所内保育所は簡単にやめれますが、社会福祉法人は一生懸命立ち上げてやっておられる方が平成32年以降はどうなるのか。1人っこ、2人っこ、3人、4人5人と産んでもらえる子どもが総社市内で何人出てくるか。赤ちゃんを産む年代は増えないのだから、外国の人が大勢きて総社で赤ちゃんを産んだということではなしに、総社で生まれた約580人の人が、3人～5人産んでくれる人がいてどのくらい総社は立派な都市として生まれるのかなってというのが32年以降の私たちの願いであります。

当面ハローワークさんと県立大学で保育士の養成校のみなさんが、是非とも地元へ定着するよう卒業生を指導していただきたい。どこへ行くのかは自由なので、これは大変だと思う。幼稚園は延長保育をやる。土曜日は幼稚園教諭は昼から休む。そうすると、保育所は朝から晩まで残業を含めてその人がずっと仕事をする。幼稚園は昼の2時、晩の4時に終わる。延長保育は新しい保育士を雇う。そういう風になるから保育士が足らなくなる。今でも保育士は足らないことが心配である。保育士免許は、この間保育の質を上げるといって国家資格にして大騒ぎしておいて、保育士が足らないから一般のお母さんでいいという。なにを言っているのかわからない。その辺が非常に心配なのです。

県大の先生が会長なので、学生は是非とも地元へ就職していただきたいなと思います。以上気のついたことを言いました。総社市が元気を出して待機児童0にするとということでありますから、全国屈指の福祉というのは幅広い分野でありますから、どこに焦点をあてていかれるのかわかりませんが、こどもの出生の考え方、4人5人兄弟になっていっても立派に仕事が出来ていく、それなりの生活が出来ていくんだと。あまり不安定でない総社市になればと思います。

(近藤会長)

ありがとうございます。今、目の前の待機児童を解消することが、私たちに課せられた使命なので、そのところご理解いただければと思います。あとやはり、女性の就業率が上がっていくということも加味していただけたらと思っています。今ご質問があった点につきまして、まず市長が開催されている会議とこちらの会議はどういう関係にあるのかという点につきまして、副市長からご回答いただけたらありがたいです。また、目の前にある待機児童のことを考えないといけませんが、保育協議会はやはり平成32年以降のことをご心配されているようなので、その時点のことはどのように市として考えているのかということをして市の幹部の方などでも結構なのでお答えいただけたらと思います。それから保育士が足らないということについても合わせて3点回答をお願いします。

(柳澤総合政策部長)

皆様失礼いたします。総合政策部長の柳澤でございます。本日はありがとうございます。服部会長から非常によいご指摘をいただいているかなと思っております。まず市の方針でございますが、常々総社市は子育て王国そうじゃをはじめ福祉に力を入れてまいりました。この方針は不変だという意味を込めまして全国屈指の福祉先駆都市というのをここ10年も目指していこうと決めたわけでございます。福祉をやることにより人口が増えるという結果も出ていることから、やはり今後10年福祉をやれば人口が増えていく、若い人も含めてでございますがそういった方針でやってまいりたいと考えております。会長からご指摘いただいた会議とこの会議との関係でございますけれども、市の方では全国屈指の福祉先駆都市を実現するための会議ということで設けさせていただいて、各部会子どもの関係ですとか、高齢者の関係ですとか、障がい者の関係ですとかを設けさせていただいております。市役所で考えていることと現場で考えていることが違っはいけないということもございますので、当事者の方、子どもの関係の子ども・子育て会議に市が考えていることをお諮りさせていただいて、ご意見をいただいて市の政策を決めていこうということでございます。当然、先ほど近藤会長からもありましたけれども、目の前に

これだけの待機児童がいると言う現状を捉え、ここ数年でみればやはり人口が増えていくという中においては、当面の確保策としましては、先ほど説明をさせていただきました来年度であれば小規模保育、事業所内保育、平成29年度からであればやはり新設保育所及び民間の法人にご協力いただいて定員を増やしていただくと言う方策が必要ではないかと考えているところでございます。平成32年以降の話でございませけれども、一応市の目標というか考え方といたしましては、全国屈指の福祉先駆都市を目指す福祉政策をしっかりとやっていく待機児童を0にしていくということによって、人口は増えていくというような目標・見込みを立てさせていただいております。当然その中には、やはりライフスタイルの多様化もありますので、これまでのように4人5人のような感じにはならないかもしれませんが、総社市がいいなと言うかたちで転入して来られる方も増えるかと思えます。そういったことから、子どもの数というものについては平成32年度以降も急激に下がるということにはならないのではないかと、そうならないようにこの会議でもいろいろ方策を立てていこうということではなかろうかと思っております。3点目の保育士の確保でございませけれども、かなり難しいところがあるかと思えます。この辺は処遇の改善であるとかいろいろな手立て、ハローワークさんともそうですし、保育協議会さんとも色々協議させていただきながら、具体的なものにつきましてはこの会議等でみなさんのご意見をいただきながら考えていきたいなと考えているところです。ご質問の件に関しては以上です。

(近藤会長)

他にご意見がありますでしょうか。

(福光委員)

今お母さん方の問題として、保育園に4月からは入れるかどうかというのが広場でも話題になっています。12月の時点で保育園と市の疎通がうまくいってなくて、一旦入れると決まっていたのに入れなくなったのだという話も聞いたりして、やっぱり目の前にある、近藤先生も先ほど言われたように経済的に困っているので働かざるを得ない。本当は家にいたいけど全然旦那さんの給料は上がらないし、働きたいけど保育所は入れない、どうしたらいいのか、という相談とかも受けますが、事務局案で出てきた120人確保はすごいことではないかなと思います。けれど、一方で服部先生が言われたように、保育の質を現場では落としてはいけない、子どもの最善の利益を一番に考えたいと思うので、そこらあたりを確保してもらって人口増、新しい保育所の新設をしていただけたらありがたいのかなと。あと、幼稚園の利用率が約40%なので、幼稚園の施設がどうにかならないのかなと。給食(給食施設)がないとかそういう問題もあるのですが、そこを何とか変えていける方向性はないのかなと思ったりもしました。

(近藤会長)

ありがとうございます。例えば、13頁の定員増の確保についての案ですが、この計算も定員100%で考えているのではなくて、定員の113%増で入れるという計算でこの案です。そこも少しご理解いただければと思います。つまり本当は100%で計算しないといけないところを、113%の子どもを入れるという設定でこの案ということです。先ほどご指摘がありましたように、幼稚園のほうですが、私も少し気になっているのですが、例えば12頁の小規模保育事業、事業所内保育に行く子供がその後どこに、3歳以降どこに入れるかっていうことがやっぱり問題になってくると思います。私のイメージでは、小規模保育、事業所内保育を使われている方が次に幼稚園に行かれて預かり保育を使われてみたいなおことをお薦めされたいのかなとイメージしています。それから給食というのは結構大きな論点ですが、預かり保育の給食について何か事務局から今後の案とかありましたらお願いしたいのですが。

(こども夢づくり課長)

小規模保育事業、事業所内保育事業の卒園後の受け皿については、施設のほうで連携園を確保していただくようになっていきます。例えば、民間の私立の保育所だったり連携園としてとらえていただく、決定していただくことを進めている段階でございます。幼稚園の預かり保育の場合の給食について、今現在幼稚園はお弁当を持ってきていただいていますので、お弁当が無い日でも預かり保育を利用される場合はお弁当を持ってきていただくということになります。

(近藤会長)

例えば、預かり保育をしているところでも、そこで給食は作れないですが弁当形式の昼食とか使われているところもあって、実は私の子どももそういうところを利用していたのですが、そういうことも合わせて今後考えていただければいいのかなと思います。他に何かご意見はございませんか。

(浅野委員)

幼稚園のことについていろいろと御意見をいただいているのですが、まず、最初に資料の幼稚園の入所率等の数ですが幼稚園は園区がありますので、例えば少ない幼稚園、例えば4～5歳が35人だと思えます。3歳が25で計算していると思えますので、例えば複式のところで4・5歳が1クラスあって35、3歳が25で60人の定員があってもその地区に子どもさんが60人はいません。そういうふうな計算の仕方のこの資料ですので、この46.9というのが本当に保育所の入所率と比較できるのかというような疑問は持ちます。幼稚園園区がありますので、その地区の少数の地区にある幼稚園は100%入ると言うことはありえません。ですので、この資料のあり方もどうかと思います。6頁の預かり保育のことについてなんですけれども、これは先ほどのご説明からこの28年度の中には保育園から流れているという人は在園児の中で利用する方がこれだけだというようなご説明だったかと思いますが、今後例えば保育所には入れなくて、幼稚園の預かり保育を利用する方って言うのはご説明の中にあっただろうかわかりませんが、そういう方もいらっしゃる、これから出てくるのかというふうに思いますし、これが通年利用ということだけの数みたいですが、一時利用の方の中にも仕事をされている方、定期的に仕事をされている方いらっしゃいます。週に何回とか、月に何回とか、そういうふうに保育料を計算しまして、通年で利用されるよりは一時で利用される方が保育料はかからないということで通年利用以外にも仕事をされている方がいっぱいいらっしゃいます。例えば27年度なんかはまだ途中ですけれども、平均利用率といって、私は総社幼稚園ですが27年度が資料では6人ですが、今現在10～11人は通年利用しています。いつの時点までの平均かわかりませんが、途中から仕事をされ利用される方も大勢いらっしゃいます。そのように柔軟に保護者の方は預かり保育を利用されています。子どもさんが新しい環境に馴染んでそれから仕事を始めようとか、子どもさんの状況を見て仕事をされるという方もいらっしゃいまして、柔軟に利用していただいていると思えますのでこの表だけではなかなかわからないところもあるのかなと。この中に通年利用だけじゃなくて一時利用で就労しているという方も入れてくださればもう少し利用率が、女性の働く状況が反映しているということがわかっていただけるのではないかなと思います。

(近藤会長)

ありがとうございます。今ご指摘いただいた資料の作り方を今後変えていただければと思います。それからもうひとつ、保育所からの入所が今後あるのかという観点について、事務局からご回答いただければと思います。

(こども夢づくり課長)

来年度保育所に入所ができない方にお知らせをするのは、2月の下旬をもってご本人にお知らせをさ

せていただくと思っています。その中で3歳以上のお子さんにつきましては、幼稚園の預かり保育のご利用をご紹介させていただいて、できるだけそちらを利用していただきたいと考えているところです。

(服部委員)

年度途中でも幼稚園の力を借りれば延長保育をするのですから、保育所がいっぱいで、例えば総社や山手など困っているところについては、3歳以上児を少し幼稚園にお預かりしていただいて、保育所のほうに少しでも余裕をつけていただく。こちら新しい延長用の職員を雇われることを言われているので、保育所はずっと1日同じ人がしますので、そういう力を幼稚園側に貸していただければということがこのあいの保育園の園長会でもそのような話しができました。それから事業所内保育所を卒業した子ども事業所の皆さんに幼稚園へと言っていたらいいのではなかろうかというような気がします。小規模もそうです。

(近藤会長)

貴重なご意見ありがとうございます。その点についていかがでしょうか。

(こども夢づくり課長)

現在も保育所に入れない3歳以上のお子さんについては、年度途中につきましても幼稚園の預かり保育があるところにつきましては、幼稚園の預かり保育をご紹介させていただいているところです。但し現在は、夏休み冬休みがございませぬし、預かりも17時まででございましたのでなかなかその条件では幼稚園では難しいという保護者もいらっしやいました。ですので、来年度からは長期休業中も開始しますし、預かり保育の時間延長も18時までになさせていただきますので、来年度からはよりそちらへご提示したときに保護者の方がそちらも選択肢に入れやすい状況になったのではないかと考えています。

あと事業内保育と小規模保育の連携につきましても、民間の幼稚園だけではなくて公立の保育所や幼稚園の預かり保育も当然ご紹介させていただきたいと思っております。

(近藤会長)

今のご意見を聞いていておそらく来年度からかなり条件が変わりますので、預かり保育を選択される方も増えるのではないかと思います。幼稚園と預かり保育というパターンをあまりご存知でない保護者もいらっしやるかもしれませんので、いろんな選択肢があるということを保護者に積極的にお伝えいただければなと思いました。もとに戻るのですが、14頁のこの案でよろしいでしょうか。皆さんご賛同いただけますでしょうか。

(服部委員)

総社保育所と井尻野幼稚園は公立同士でありますから、また、総社保育所は老朽化も進んでいますので、今後総社保育所は保育所でそのまま、あるいは井尻野もそのまま認定こども園は考えてないということになりますか。総社保育所は広い面積をもっているのです、あそこを建て替えて井尻野と一緒にして認定こども園とし、きよね認定こども園とあわせて総社市内2箇所ですべていただければ子ども預かれるのが30や50人そこらではないと思うのですがいかがでしょうか。

(教育長)

その件では検討しています。ただ、スペースは清音に比べるとかなり狭いですからどういう形にするか、色々な方法を考えないとなかなか難しい。あの狭いところに全部入れると、おそらく北側のところは日照が悪くなったり園庭が無くなったりすることもありますので、もう少し検討しなければ今すぐというのは難しいです。具体的にはそういう検討が終わりましたら認定こども園でやりたいと思っています。

(近藤会長)

ありがとうございました。元に戻りますが14頁のこの人数でいいかということの特にご審議いただ

きたいのですが、この案に反対という方はいらっしゃいませんか。皆さん、賛同ということでよろしいか。(意義なし)

次に放課後児童クラブのほうはいかがでしょうか。

(矢吹委員)

ここに28年度が取組が出されております。色々な方法を考えられて放課後児童クラブとしては最大限の協力をしようということで、ここに提案されていることについて先日お話はお聞きいたしました。しかしこれを進めるにあたって、先ほど服部先生も言われておりました保育士さんや支援員の方の確保について国が色々と制約をつけてきていまして、保育士の資格、色々な資格が必要となっておりまして、県が行う講習会等も修了しなければだめだというふうになってきておりまして、放課後児童クラブが立ち上げて早いところでは10年を過ぎるクラブが相当あると思いますが、そういったところの支援員さんはベテランが退職の方向になるという事態が多くなっております。私どものところも同じような問題を抱えておりまして、そういった資格等の制約がある中で支援員の方の募集等もしていますが、非常に確保に苦労しております。それも処遇の問題が最終的には絡んできておりまして、国が示している基準レベルと自治体との差が非常に大きいと言われておりまして、国の指導も積極的にしてもらい必要があるのかと思っておりますが、やはり県や市などそういったところの近隣の市につきましてもすでに市の予算化された処遇が保育料の問題も含めて色々なことが進められていて差が出つつあるのかなと思っております。総社市においては、私たちの意見を取り入れていただいて前向きに取り組んでいただいているが、そのあたりの開きが出ないように今後進めていただけたらと思っております。色々な方法を講じて待機児童を無くしていこうということについては、皆さんで最大限の工夫をしてやっていく必要があると思っておりますので、どうかよろしくお願ひしたいと思っております。

(近藤会長)

ありがとうございました。他に何かありますか。

岡山県立大学のほうでも保育士と幼稚園教諭の免許を出すようになってはいますが、岡山県大とも連携しながら何かできればいいかなとお話を聞いていて思いました。また事務局の方で私もお相談させていただきたいと思っております。

(福光委員)

子どもに関わっている皆さんにひとつお願いがあります。日本小児科医師会の先生方もスマホに子守をさせないでということで提案されていて、子どもとメディアについて皆さんとここで真剣に考える時期がきているのではないかなと思っております。脳科学の観点でもメディアが悪いということが実証されてきているので、視力問題についても18歳で視力が1.0ない子が80%近くいるということで、これは幼少期からの問題ではないかと言われております。今0歳からスマホに子守をさせないでということで、お母さん方にはかなり浸透してきて、スマホを見せないようにとか、メディアにもまったく触れさせない状態ですごくがんばっているお母さんがたくさんいらっしゃいます。それが保育所、幼稚園に行ったときに居残り保育になると、保育所の先生方も安全にお子さんたちを預かるために、ちょっとメディアを見せてしまうとか、お母さんと一緒とかを見せてしまうということがたぶんあると思っております。そこらあたりもこれから保育として考えていただけたらなと思っております。あれだけ一生懸命家でもがんばってきたのに、そこは見せたくないというところもあるのだということも聞いたりします。あと、中学生になってからのメディア接触率がいかに学力に関係してくるかということも言われてきているので、総社市全体で一貫した取組ができないものかなと思っております。

(近藤会長)

ありがとうございます。事務局の方から今の総社市のメディアとこどもに関して何か取り組みがございましたら教えていただけますでしょうか。

(教育長)

問題認識は非常に持っておりまして、色々な意味で就学前の教育と家庭での人間形成が大事だと思って非常に大変でしたが保育所を教育委員会のなかに入れました。それと、その先は福祉があると思いますが、先をみて手を打ち始めているところです。現実には、今中学校で誰もが行きたくなる学校づくりをしています。これは社会性、子どもたちのコミュニケーション能力を高める、要するに子どもの前頭葉です、ね、小学校ではもうだめだと。それをやったことで不登校率は非常に減りましたが、それだけではだめで一昨年から幼稚園に入れました。幼稚園での効果はかなり出てきています。それとスマホ対策とをセットでやっています。小中学校ではスマホ対策は徹底的にやっています。それはスマホの負の面を教えるということと、もうひとつは中学校になったらスマホをいかにうまく使うかと。だいたい小学生4割くらい、中学生では5割を超えていて、家族の方のスマホを使うのを含めると6割くらいです。ですからこれを禁止するだけではだめで、今おっしゃったように幼年期の前頭葉ができあがるときとその後とに分けて対応しなければならないと思っています。ご協力のほどよろしくお願いいたします。

(近藤会長)

ありがとうございます。この会議は保育所の定員のことだけではなくて、今日はたまたまその話だったのですが、今後は色々なテーマについて考えられたらいいなと思いますし、先ほど福祉の部と教育の部のワンフロア化についてもおっしゃいましたが、10年前からずっとこの会議で訴え続けてきたのですが、やっと実現されるということでほんたによかったと思っています。今後、教育、福祉、子どものことを皆さんで応援できる体制づくりができたらなと思っています。ほかに何かありますか。

(浅野委員)

先ほどのスマホの件ですが、PTA代表の方が欠席のため代わりに言わせていただきます。総社市の幼稚園・こども園・PTA連絡協議会では、研修会として昨年の秋にスマホのことについて研修いたしました。先日も同じ講師の先生が生涯学習課主催で研修会もいたしています。ただ時間帯が幼稚園にとってはちょうど登園時刻にかかるような時間帯で、なかなか参加しにくい時間ということもありましたので、もう少し参加しやすい時間帯を設置していただきたいと思います。また、各幼稚園でもスマホに関する講演会をする幼稚園もございます。

(近藤会長)

ありがとうございます。以上をもちまして、子ども子育て会議を終了させていただきます。

最後に閉会にあたりまして、林副会長よりごあいさつをお願いいたします。

(林副会長あいさつ)

本当にお忙しい中お集まりいただきありがとうございます。待機児童56名という課題が浮上してきました、どういうふうに対応していくのかということをもとに議論していただいて、次に将来的にはどういうふうになっていくのかということをもとに将来展望も含めて色々のご協議をしていただきました。私もお意見を聞きながら、事業所が増えればおそらく転入者も増えてきて、子どもも増えてきて、またひとり親も増えていくだろうと、また育児休業中も継続可能というようになってくれば、またそれも増える要因になってくるだろうと。さらには入所率は100%をオーバーしているという現状をなんとか解消するということも考えていかないといけないのではないかと感じた次第です。そういった中で新設90人、定員増30人というのができましたし、幼稚園での預かり保育の拡充、新認定こども園の新設とい

ったところも視野に入れながら対応していくということが共通認識としてでてきたわけでございます。総社市の就学前の子どもへの対応が整ってきたなという感じがしています。本当にありがとうございます。そもそも福祉都市というのを考えたとき、安心して子どもが産めて、安心して子どもが育てられる環境がいかにか整うのかということ考えたときには、スマホの問題もありますし、育児の負担を軽減する時期というのも必要と思っておりますので、そういったことも含めてこの場で色々なことを考え、実行していくことは非常に意義のあることだと思いますので、これからもどうぞよろしくお願いいたします。

(近藤会長)

それではこれで閉会させていただきます。ありがとうございました。